

公定価格に関するお知らせ事項

- ・保育所等の給付事務に係る請求書・加算適用申請書様式等の標準化について……P.1
- ・処遇改善等加算 の認定権限の移譲……P.3
- ・2019年度 幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査について(案)……P.4
- ・処遇改善等加算 の研修要件について……P.5

保育所等の給付事務に係る請求書・加算適用申請書様式等の標準化について

1．標準化の趣旨

- 複数の自治体で運営する大規模法人の事務負担軽減
- 複数の自治体から子どもを受け入れる法人の事務負担軽減
- 広域利用の子どもが所在する自治体の事務負担軽減（他自治体様式への対応）

2．標準化の対象となる様式

- 請求書様式〔保育所用〕
- 加算（調整）適用申請・実績報告書様式〔保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所用〕

3．標準様式案の作成

- 幼稚園と認定こども園に関しての様式を基に、公定価格単価表を参照しながら保育所向けの様式のたたき台を作成。
- 基本分単価ならびに各加算の単価について、児童の年齢ごと・認定時間区分ごとの欄の数値を自動的に計算した結果を表示する。
- 電子データによる入力シートに必要事項を入力することで、請求明細書の様式に計算結果を反映する。

4．スケジュール

○請求書様式

- H30年11月30日 事務連絡（次ページ参照）により様式（案）を都道府県あてに送付
- H31年3月下旬 平成31年度4月単価を反映した電子データを都道府県あてに送付予定

○加算（調整）適用申請・実績報告書様式

- H31年3月下旬 請求書様式と合わせて電子データを都道府県あてに送付予定

各自治体において、システム改修が必要となるなど個別の事情があることから、必ずしも平成31年4月からの使用を前提とするものではないが、可能な限り使用いただきたい。

（参考）「規制改革推進に関する第3次答申～来るべき新時代へ～（平成30年6月4日）」

「施設型給付費等の請求（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条・附則第6条第1項）については、子ども・子育て支援新制度に係る給付事務の実態等に関する調査研究事業の結果等を踏まえ、市区町村及び事業者から意見を聴きつつ、基本部分に係る請求を含め、「特定教育、保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について」（平成28年8月23日内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）において示されている「施設型給付費等にかかる加算（調整）適用申請・実績報告書」について必要な見直しを行い、平成31年4月分の請求から適用することができるよう、市区町村に通知する。当該書式は、電子計算機による作成に適したファイル形式による電子データとする。」 1

事務連絡
平成30年11月30日

各都道府県子ども・子育て支援新制度
担当部局御担当者様

内閣府子ども・子育て本部参事官
(子ども・子育て支援担当) 付
給付第一係・第二係、システム運用係

給付事務に係る請求書の標準様式(案)について

日頃より、子ども・子育て支援施策の推進にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。
さて、給付事務に係る事業者から市町村等への請求書について、子ども・子育て支援新制度施行の際に幼稚園と認定こども園の標準様式は示したところです。昨年度、内閣府で実施した「子ども・子育て支援新制度に係る給付事務の実態等に関する調査研究事業」の調査結果から、自治体ごとに給付申請の様式が異なっているため、自治体及び事業所における事務に大きな負担となっていることが明らかになりました。そこで、このたび、新たに保育所のための請求書標準様式(案)を別添のとおり、お示ししました。

この請求書標準様式(案)については、平成31年4月分の請求から適用していただくことを想定し、電子計算機による作成に適したファイル形式による電子データで、個人情報を掲載しないことにより、受け渡しが簡便な方法でできるように作成しています。

使用にあたっては、様式の加除は行わないようお願いします。

今回お示しする請求書標準様式はあくまで案であり、平成31年度の公定価格の単価を組み込んだ様式については、あらためて配布する予定です。

各都道府県におかれましては、管内の市町村へ連絡・周知いただきますようお願いいたします。

「子ども・子育て支援新制度に係る給付事務の実態に関する調査研究事業報告書」

http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/pdf/kvuufuimu_houkokoku.pdf

本件担当：

内閣府子ども・子育て本部

参事官(子ども・子育て支援担当) 付

給付第一係・第二係(内線38351)

システム運用係(内線38350)

(代表電話) 03-5253-2111

○平成30年度地方分権に関する提案募集について

提案	処遇改善等加算の認定権限の移譲
提案団体	大阪府、滋賀県、堺市、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合
制度の現状	
<p>処遇改善等加算 及び処遇改善等加算 に係る加算の認定は、指定都市及び中核市以外の市町村(以下「一般市町村」とする)が管轄する施設・事業所については都道府県知事が、指定都市及び中核市が管轄する施設・事業所については各指定都市及び中核市の長が行う仕組みとなっている。</p>	
提案内容と理由の概要	
<p>処遇改善等加算の認定に係る権限を、一般市町村へ移譲することにより、一般市町村が管轄する施設・事業所における処遇改善等加算の認定事務が簡素化され、市町村における業務の効率化と共に、施設・事業所に対する精算の早期化が図られる。</p>	



平成30年の地方からの提案等に関する対応方針(平成30年12月25日閣議決定)

施設型給付費等に係る処遇改善等加算の認定に係る事務・権限については、都道府県と加算の認定の実施を希望する市町村の間で協議が整った場合に、当該市町村に移譲する方向で検討し、2019年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

2019年度 幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査について（案）

1．背景・目的

子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに合わせた公定価格の検討に資するよう、幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態を把握する。

「新経済・財政再生計画改革工程表2018」（平成30年12月20日 経済財政諮問会議）

（2019年度～）

教育・保育給付費の基礎となる公定価格について、経営実態調査のあり方を検証しつつ、経営実態や収益性、公費負担の範囲などの観点から公定価格全体の適正化について早急に検討を加え、予算にその内容を反映する。

2．調査対象等

- 調査対象：幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業所（小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育）
- 調査時点：2019年3月時点（収支については、2018年度実績）
- 調査時期：2019年度に速やかに実施
- 調査方法：施設の所在地・規模を考慮して、無作為抽出

3．主な調査内容

概 要	（2019年3月時点）	設置主体、児童数、事業の実施状況 等
収支の状況	（2018年度）	公定価格における年間の収支差
職員の給与	（2019年3月分）	職種別の勤続年数や支給額（支給額については2017年と2019年との比較）
職員の配置	（2019年3月時点）	職種別の配置状況

調査内容については現時点でのものであり、今後の検討状況によっては変更が生じる可能性あり。

処遇改善等加算 の研修要件について

処遇改善等加算 に係る研修の要件（2021年度までの間は課さない。）については、各施設・事業所類型ごとに以下の実施方針をお示ししているとおり、それぞれの研修の実態や特徴を生かした形で実施することを想定している。

1. 幼稚園

「追加的な処遇改善における研修スキームのイメージ（幼稚園関係）」【別紙1】

ただし、その後の検討により、研修の要件となる時間数や研修分野の取扱については変更予定。

2. 保育所・地域型保育事業所

「保育士等キャリアアップ研修の実施について」（平成29年4月1日付雇児保発0401第1号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）【別紙2】

3. 認定こども園

「認定こども園に係る処遇改善加算 におけるキャリアアップ研修について（イメージ）」【別紙3】

認定こども園については、幼稚園・保育所等のどちらの研修も、要件となる研修に含まれることに留意。

上記の方針は必ずしも各自治体への周知が進んでいない部分もあることから、3府省名の事務連絡にて、最新の検討状況を盛り込みつつ、取り急ぎ各自治体の新制度担当にあらためて周知を行う。

また、これらの方針を包括した正式な加算要件を定める通知については、3府省で早急に調整の上、年度内のなるべく早い時期に発出する予定。

（参考）現在検討中の事項

（1）研修要件の詳細に関する事項（基本的には認める方向で要件について検討中）

現在実施されている幼稚園教諭免許状の更新講習の取扱い

園内研修の取扱い

加算創設前に受講した研修の取扱い

等

（2）各種研修体系の横断的な受講の取扱い